

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 川中 定 TEL (0422)52-5530
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	301,345	7.2	30,457	84.4	31,726	73.7	24,029	86.9
27年3月期第3四半期	281,237	4.1	16,520	16.0	18,265	30.2	12,858	84.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 20,367百万円 (△31.7%) 27年3月期第3四半期 29,841百万円 (39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	91.11	—
27年3月期第3四半期	49.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	426,402	250,808	57.1
27年3月期	439,957	221,976	49.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 243,611百万円 27年3月期 215,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当7円50銭、記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	427,000	5.2	39,000	30.8	39,000	16.9	28,000	62.6	105.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	268,624,510株	27年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,682,841株	27年3月期	11,088,633株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	263,737,243株	27年3月期3Q	257,538,002株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法上に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成27年7月17日に実施した自己株式の処分等により、自己株式が9,405,792株減少しました。「平成28年3月期の連結業績予想」に記載されている通期の1株当たり当期純利益は、当該自己株式処分の影響を考慮しています。

なお、当社は平成28年2月2日(火)に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

[添付資料]

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
<参考資料>平成28年3月期 第3四半期連結決算情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の経済・市況および関連市場の認識は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国を中心に減速傾向が鮮明になり、資源国やその他アジア諸国の経済も停滞色を強めています。

また、日本経済は、企業業績に改善が見られるなど緩やかな回復基調の中で、設備投資が持ち直しつつありますが、輸出や鉱工業生産が新興国経済の減速の影響を受けて横這いが続いていることなどから、先行きに一部懸念が生じています。

エネルギーや素材関連市場においては、原油価格の下落が続き、一部のお客様の資源開発関連の投資が昨年から引き続き遅延、減速している一方で、資源輸入国や原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門では投資押し上げ効果がありました。このように経済環境は引き続き一様ではなく、先行きの不透明感が増していますが、長期的には人口増加や世界経済の成長に伴う資源・エネルギー需要の増加基調が続くと見込まれることから、エネルギーや素材関連市場の設備投資の拡大傾向は継続すると考えています。ただし、今後も原油価格のさらなる下落や低迷の長期化、地政学的リスク、主要国における政治経済・金融資本市場情勢の急変などを引き続き注視する必要があります。

<当社グループの取り組み>

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Transformation 2017”に基づき、積極的な事業活動を展開しました。

その結果として、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は主力の制御事業が堅調なことに加え、円安の影響もあり前年同期比で201億円増加しました。営業利益は、売上高の増加に加え、円安の影響および昨年度実施した固定費削減施策の効果などにより前年同期比で139億円増加しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加に加え、固定資産売却等に伴う特別利益の増加などにより、前年同期比で111億円増加しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	27年3月期 第3四半期連結累計期間	28年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,812億37百万円	3,013億45百万円	201億8百万円	7.2%
営業利益	165億20百万円	304億57百万円	139億36百万円	84.4%
経常利益	182億65百万円	317億26百万円	134億61百万円	73.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	128億58百万円	240億29百万円	111億70百万円	86.9%
(参考)1米ドル平均レート	107.70円	121.63円	13.93円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	27年3月期 第3四半期連結累計期間	28年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,484億84百万円	2,692億94百万円	208億9百万円	8.4%
営業利益	150億74百万円	281億97百万円	131億22百万円	87.1%

制御事業の売上高は、資源・エネルギー・素材関連合理化投資の増加やプラント設備関連の更新および運用・保守サービス需要の増加などを背景に、海外市場・日本市場ともに堅調に推移し前年同期比で208億円増加しました。また、売上高の増加に加えて、円安の影響や昨年度実行した固定費削減施策の効果などもあり、営業利益は前年同期比で131億円増加しました。

<計測事業>

	27年3月期 第3四半期連結累計期間	28年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	171億80百万円	167億81百万円	△3億99百万円	△2.3%
営業利益	11億47百万円	17億58百万円	6億10百万円	53.2%

計測事業の売上高は前年並みでしたが、営業利益は主に円安の影響により増益となりました。

<航機その他事業>

	27年3月期 第3四半期連結累計期間	28年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	155億71百万円	152億69百万円	△3億2百万円	△1.9%
営業利益	2億98百万円	5億2百万円	2億3百万円	68.2%

航機その他事業は、売上高・営業利益ともにほぼ前年並みでした。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ135億54百万円減少し4,264億2百万円となりました。また、負債合計は、劣後ローン250億円の返済による長期借入金の減少及び希望退職者募集に伴う費用を含む未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ423億87百万円減少し1,755億94百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加及び自己株式の処分を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ288億32百万円増加し2,508億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.1%上昇し57.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間実績との差異などを踏まえ、平成27年8月7日に公表した予想から以下のとおり修正しました。

具体的には連結売上高予想は変えず、営業利益を30億円、経常利益は50億円、親会社株主に帰属する当期純利益を50億円上方修正しました。尚、セグメント別では、制御セグメントの営業利益のみ修正しています。

平成27年8月7日の決算短信で発表した通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,270	360	340	230	86.98
今回発表予想 (B)	4,270	390	390	280	105.84
増減額 (B) - (A)	-	30	50	50	18.86
増減率 (%)	-	8.3	14.7	21.7	21.7
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	4,057	298	333	172	66.88

(参考) セグメント別 連結業績予想

<受注高 (通期) >

	前回発表予想 (8/7)	今回発表予想 (2/2)	増減
制御事業	3,930億円	3,930億円	-
計測事業	250億円	250億円	-
航機その他事業	230億円	230億円	-
合計	4,410億円	4,410億円	-

<売上高 (通期) >

	前回発表予想 (8/7)	今回発表予想 (2/2)	増減
制御事業	3,790億円	3,790億円	-
計測事業	250億円	250億円	-
航機その他事業	230億円	230億円	-
合計	4,270億円	4,270億円	-

<営業利益 (通期) >

	前回発表予想 (8/7)	今回発表予想 (2/2)	増減
制御事業	330億円	360億円	30億円
計測事業	20億円	20億円	-
航機その他事業	10億円	10億円	-
合計	360億円	390億円	30億円

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格のさらなる下落や低迷の長期化
- ・主要国における政治経済・金融資本市場情勢の急変
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

①連結の範囲に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、Birlesik Endustriyel Sistemler Ve Tesisler A.S.及び、Birlesik Enternasyonel Endustriyel Sistemler Ve Tesisler Ticaret Ve Sanayi A.S. の全株式をそれぞれ取得したため、新たに連結の範囲に含めています。

また、Yokogawa Venture Group, Inc. を設立し、新たに連結の範囲に含めています。

さらに、Industrial Evolution, Inc. の全株式を取得したため、同社および同社子会社である Industrial Evolution Corp. を新たに連結の範囲に含めています。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったYokogawa Measurement Technologies AB は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

この結果、連結子会社数は87社となりました。

②持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,093	63,863
受取手形及び売掛金	143,133	139,743
商品及び製品	14,856	18,214
仕掛品	7,513	10,977
原材料及び貯蔵品	10,889	11,368
その他	20,210	18,130
貸倒引当金	△2,202	△2,528
流動資産合計	270,495	259,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,809	49,345
その他(純額)	33,442	32,056
有形固定資産合計	84,252	81,401
無形固定資産		
ソフトウェア	17,491	19,187
のれん	2,061	4,476
その他	6,610	4,990
無形固定資産合計	26,163	28,654
投資その他の資産		
投資有価証券	50,082	48,647
その他	9,101	8,127
貸倒引当金	△138	△198
投資その他の資産合計	59,046	56,576
固定資産合計	169,461	166,632
資産合計	439,957	426,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,994	32,498
短期借入金	24,373	29,419
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
未払金	26,148	7,221
未払法人税等	4,930	3,147
前受金	33,047	34,993
賞与引当金	15,311	9,376
その他	25,766	27,467
流動負債合計	164,573	147,124
固定負債		
長期借入金	40,898	15,775
退職給付に係る負債	4,100	4,606
その他	8,408	8,087
固定負債合計	53,407	28,469
負債合計	217,981	175,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	54,473
利益剰余金	114,638	133,773
自己株式	△11,019	△1,673
株主資本合計	197,364	229,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,325	14,345
繰延ヘッジ損益	660	42
為替換算調整勘定	3,516	608
退職給付に係る調整累計額	△1,323	△1,359
その他の包括利益累計額合計	18,178	13,636
非支配株主持分	6,433	7,196
純資産合計	221,976	250,808
負債純資産合計	439,957	426,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	281,237	301,345
売上原価	163,309	171,484
売上総利益	117,927	129,861
販売費及び一般管理費	101,406	99,403
営業利益	16,520	30,457
営業外収益		
受取利息	365	431
受取配当金	579	619
為替差益	1,890	543
持分法による投資利益	244	540
その他	841	803
営業外収益合計	3,922	2,937
営業外費用		
支払利息	1,382	773
その他	796	895
営業外費用合計	2,178	1,669
経常利益	18,265	31,726
特別利益		
固定資産売却益	32	829
投資有価証券売却益	784	761
持分変動利益	311	—
特別利益合計	1,129	1,590
特別損失		
固定資産売却損	17	22
固定資産除却損	268	229
特別損失合計	285	252
税金等調整前四半期純利益	19,108	33,064
法人税、住民税及び事業税	5,486	6,999
法人税等調整額	△545	901
法人税等合計	4,941	7,901
四半期純利益	14,167	25,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,308	1,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,858	24,029

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	14,167	25,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,595	△1,004
繰延ヘッジ損益	434	△618
為替換算調整勘定	10,917	△3,102
退職給付に係る調整額	△126	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	△33
その他の包括利益合計	15,674	△4,795
四半期包括利益	29,841	20,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,767	19,487
非支配株主に係る四半期包括利益	2,074	879

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月17日に実施した自己株式の処分等により、自己株式が9,405,792株減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,346百万円減少、資本剰余金が4,129百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,673百万円、資本剰余金は54,473百万円となっています。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	対前年同期比
制御事業	外部顧客への売上高	248,484	269,294	20,809
	営業利益	15,074	28,197	13,122
計測事業	外部顧客への売上高	17,180	16,781	△399
	営業利益	1,147	1,758	610
航機その他事業	外部顧客への売上高	15,571	15,269	△302
	営業利益	298	502	203
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	281,237	301,345	20,108
	営業利益	16,520	30,457	13,936

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「計測機器」としていた報告セグメントの名称を「計測」に、「その他」としていた報告セグメントの名称を「航機その他」にそれぞれ名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更により、セグメント情報に与える影響はありません。

(参考) 地域ごとの売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		対前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
日本	79,883	28.4	83,336	27.7	3,453
海外売上高	201,353	71.6	218,008	72.3	16,655
アジア	76,439	27.2	75,750	25.1	△688
欧州	26,929	9.6	26,361	8.7	△568
北米	24,656	8.8	31,244	10.4	6,588
中東	25,962	9.2	34,638	11.5	8,676
その他	47,366	16.8	50,013	16.6	2,647
連結売上高	281,237	100.0	301,345	100.0	20,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

<参考資料>

平成28年2月2日
横河電機株式会社

平成28年3月期 第3四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H26/12		H27/12		対前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	281,237	—	301,345	—	20,108	—
営業利益	16,520	5.9%	30,457	10.1%	13,936	4.2%
経常利益	18,265	6.5%	31,726	10.5%	13,461	4.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,858	4.6%	24,029	8.0%	11,170	3.4%
総資産	426,319		426,402		83	
純資産	219,242		250,808		31,565	
自己資本四半期純利益率	6.4%		10.5%		4.1%	
1株当たり四半期純利益	49.93円		91.11円		41.18円	
設備投資	9,662		10,542		880	
減価償却費	10,436		11,000		563	
研究開発費	19,186		18,003		△1,183	
期中平均為替レート(米ドル)	107.70円		121.63円		13.93円	

受注高

(単位：百万円)

	H26/12	H27/12	H28/3 予想
制御事業	268,433	283,611	393,000
計測事業	17,265	19,233	25,000
航機その他事業	17,464	14,242	23,000
合 計	303,163	317,087	441,000

売上高

(単位：百万円)

	H26/12	H27/12	H28/3 予想
制御事業	248,484	269,294	379,000
計測事業	17,180	16,781	25,000
航機その他事業	15,571	15,269	23,000
合 計	281,237	301,345	427,000

営業利益

(単位：百万円)

	H26/12	H27/12	H28/3 予想
制御事業	15,074	28,197	36,000
計測事業	1,147	1,758	2,000
航機その他事業	298	502	1,000
合 計	16,520	30,457	39,000